

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会 学校給食センター
--------	----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4 28.1	34.4	34.4	34.4	34.4 前年度以上
学校給食地産地消率（金額割合）	%	40.7	40.7 43.5	40.8	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	地元食材100%給食事業					
	事業開始時期	平成23年度	終期時期	無	有	平成29年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	（ 会計）			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 学校給食を活かした望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成はもとより、給食の共同作業を通して勤労や協力、奉仕の精神と涵養、地場産物や郷土食の導入などによる、郷土を大事にする心や望ましい人間関係の育成指導が必要。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	食育推進計画	事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・地産地消の一環として、地元食材を100%使用した給食を提供。 ・留萌産米「ゆめびりか」、小平牛を使用したミートボールスープ、鮭を使用した「鮭ザンギ」、ルルロッソを使った「マカロニサラダ」を提供。 ・H30年度から地元食材活用事業と変更し、100%に拘らず季節ごとの地元食材を積極的に活用していく予定。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計 (A)	203	201	239	300
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	203	201	239	300	
特定財源 (H29)	補助名					補助率
	地方債名					充当率
	その他財源名					充当率
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	地元食材使用割合	地元食材の使用状況	%	41	41	43

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校給食を活かした、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成はもとより、給食の共同作業を通しての勤労や協力、奉仕の精神と涵養、地場産物や郷土食の導入等による、郷土を大切にすることや望ましい人間関係の育成指導が今後においても重要と考える。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食に地元食材を使うことにより、地域の産物、食文化や食に係る歴史等を理解する。学習指導要領の総則に食育の推進が明記されるとともに、中学校の技術・家庭科においては、「地域の食材を生かすなどの調理を通して、地域の食文化について理解する」など、地域の食文化について指導することが示されている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 地元食材を使うことにより、児童生徒に地域の気候風土の中で生産される産物・物流・消費についての理解を深め、勤労に感謝する心や生命を育む自然への畏敬の念、郷土を愛する心を育むことを期待する。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	
		学校給食は教育の一環であり、地場産物や郷土食の導入等により、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の構築を推進するため今後も継続していくが、次年度は年1回に限らず、普段から活用できる地場産食材の検索と活用方法の検討をしていく。
	上記評価に対する部長意見	今後も地元食材の魅力や安全性、食の大切さの理解度を深めるため、可能な限り地元食材を使用した学校給食の提供に努める。

二次評価			
	継続		廃止
	休止	段階的措置	
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会 学校給食センター
--------	----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
 ●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
 ●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
 ●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
 ●社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	学校給食統括事業					
	事業開始時期	平成2年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童・生徒の成長過程における、食に関する知識と食を選択する力を給食を通して習得すること。家庭との連携を図りながら、健全な食生活と郷土を大切にしたい心や望ましい人間関係の育成指導に役立てる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	学校給食法	事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒・教職員・保護者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・学校給食は栄養バランスに配慮した食事ができるように工夫し、献立は魅力ある食事内容とするよう季節や地域の産物など考慮しながら作成した。 ・市民を対象にした給食センター施設見学会、試食会を実施した。 ・老朽化している施設の修繕を行い、安全、安心な給食の提供を図る。 ・栄養教諭による食に関する専門性を活かし、児童生徒への食に関する授業等を通じて、栄養バランスや安全な食べ物、食事のマナー、食品衛生等について理解を深めていく。 ・老朽化している施設の修繕、調理機器の入替。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	786	955	824	1,508
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	786	955	824	1,508	
	特定財源 (H29)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	地元食材使用割合	地元食材の使用状況	%	41	41	43
	給食指導回数	栄養バランス、食習慣指導	回	32	32	35

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校給食を活かした、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成はもとより、給食の共同作業を通じての勤労や協力、奉仕の精神と涵養、地場産物や郷土食の導入による、郷土を大事にする心や望ましい人間関係の育成指導が今後においても重要と考える。 各家庭における食生活について、給食だより等を活用し、食育の大切さについての周知等が今後においても重要な課題である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 教育の一環として求められており、心豊かに健康でたくましく生きる児童生徒を育成するため、学校給食は欠かせない。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 義務教育の目標と北海道における第三次食育推進計画等を実現するため、学校給食が実施されるよう努めなければならない。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校給食は教育の一環であり、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成はもとより、奉仕の精神の涵養、地場産物や郷土食の導入等による郷土を大切にする心、良好な人間関係の育成指導の向上を図っていく。 「調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に沿って、調理機器等の入替を行い、安全・安心な給食の提供を図る。
	上記評価に対する部長意見	
		成長過程における食に関する知識や理解は、食育として重要な事業であり、今後も高い評価を得られるように適正に対応していく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会 学校給食センター
--------	----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。

●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。

●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。

●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。

●社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター運営管理事業					
	事業開始時期	平成2年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童生徒の成長過程における、食に関する知識と食を選択する力を給食を通して習得すること。家庭との連携を図りながら、健全な食生活と郷土を大切にしたい心や望ましい人間関係の育成指導に役立てる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	学校給食法		事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒・教職員・保護者		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・学校給食は栄養バランスに配慮した食事ができるように工夫し、献立は魅力ある食事内容とするよう季節や地域の産物など考慮しながら作成した。 ・市民を対象にした給食センター施設見学、試食会を実施した。 ・老朽化している調理設備等の修繕を行い安全、安心な給食の提供を図る。 ・栄養教諭による食に関する専門性を活かし、児童生徒への食に関する授業等を通じて、栄養バランスや安全な食べ物、食事のマナー、食品衛生等について理解を深めていく。 ・老朽化している施設の修繕、調理機器の入替。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	53,848	53,145	53,564	57,477
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	53,848	53,145	53,564	57,477	
	特定財源 (H29)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	地元食材使用割合	地元食材の使用状況	%	41	41	43
	給食指導の回数	栄養バランス、食習慣指導	回	32	43	35

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校給食を活かした、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成はもとより、給食の共同作業を通じての勤労や協力、奉仕の精神と涵養、地場産物や郷土食の導入による、郷土を大事にする心や望ましい人間関係の育成指導が今後においても重要と考える。 各家庭における食生活について、給食だより等を活用し、食育の大切さについての周知等が今後においても重要な課題である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 教育の一環として求められており、心豊かに健康でたくましく生きる児童生徒を育成するため、学校給食は欠かせない。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 義務教育の目標と北海道における第三次食育推進計画等を実現するため、学校給食が実施されるよう努めなければならない。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校給食は教育の一環であり、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の醸成はもとより、奉仕の精神の涵養、地場産物や郷土食の導入等による郷土を大切にする心、望ましい人間関係の育成指導の向上を図っていく。 「調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に沿って、調理機器等の入替を行い、安全・安心な給食の提供を図る。
	上記評価に対する部長意見	
		教育の一環として重要な事業であり、今後も高い評価を得られるように適正に対応していく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会 学校給食センター
--------	----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。

●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。

●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。

●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。

●社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター調理衛生環境等改善事業					
	事業開始時期	平成26年度	終期時期	無	(有)	平成33年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 調理衛生環境を改善し、調理機器の更新を進めることにより、安全・安心で美味しい給食を安定的に供給する学校給食センターを確立し、学校教育における役割を果たすことができる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画	事業対象 (誰を、何を)				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・スチームコンベクションの導入 ・調理場排水路の整備 ・乾燥室の設置 ・サイン目切機、球根皮剥器、プレハブ冷凍・冷蔵庫、自動フライヤー、マイコンスライサー、軟水器の更新 ・蒸気温水ボイラー更新 ・スポットエアコン導入 ・スポットエアコン電源工事					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	26,430	24,577	24,659	29,292
		国・道補助				
		地方債	24,900	18,300	23,300	23,200
		その他				
	一般財源	1,530	6,277	1,359	6,092	
	特定財源 (H29)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	調理機器入替	健全な食習慣の育成	回	1	1	3
	給食用食器購入	健全な食習慣の育成	枚	1,700	5,400	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 安全・安心で美味しい学校給食を安定的に供給できる学校給食センターを確立し、学校教育における役割を果たすことができる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食衛生基準に適応した施設を維持することが重要である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する費用は、設置者の負担とすることが定められているため、受益者負担はない。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	安全安心で美味しい給食を安定的に供給する学校給食センターを確立するため「留萌市学校給食センター調理衛生環境等改善及び調理機器更新計画」に沿って進めていく。
	上記評価に対する部長意見	
		安全安心な学校給食の提供のため、必要不可欠な事業である。今後は調理機器のみならず、施設全体に関する維持保全に係る検討を進めていく。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小

平成29年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会 学校給食センター
--------	----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	H31	H32	H33目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8	40.9	41.0	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター見学及び給食試食事業(ゼロ予算)					
	事業開始時期	平成23年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 近年、食生活を取り巻く社会環境の変化に伴い、子どもの食生活の乱れや、健康に関して懸念されていることから、食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けることができるよう「食育」を推進する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市民全般			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・7月10日～14日までの5日間で実施。 ・1日1回、15人以内で実施。 ・施設見学、ビデオ上映を30分程度行い、その後、給食試食会を実施。栄養教諭からその日の献立について説明を受け給食を提供。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算見込	平成30年度 予算
		事業費小計(A)	0	0	0	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源					
特定財源 (H29)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H27実績	H28実績	H29見込
	施設見学会及び試食会	健全な食習慣の育成	回	5	5	5

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校給食への理解が深まり、子どもたちが毎日食べている給食が、安全・安心で衛生的に作られ、栄養バランス等がとられている満足感が得られた。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食がどのようなものか、広く市民に知ってもらうことで、「食育の推進」の重要性を理解してもらえる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 給食費を負担してもらうことで、適正な受益者負担となっている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	望ましい食習慣の形成や、地場産物や郷土食の導入等により、学校給食は教育の一環であることを広く市民にPRし、事業を継続していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		児童や生徒の保護者や市民へ、学校給食への理解を深めるために重要な事業である。今後も継続する。

二次評価			
	継続		廃止
	休止		段階的措置
	拡大		縮小